

観光振興政策 Tourism development policies		継続
対象国の条件:		
研修コース番号:201984663-J002		
案件番号:201984663		
主分野課題:民間セクター開発/観光		
副分野課題:		
使用言語:英語		
<b>案件概要</b>		
本研修では政策立案に必要な情報収集、分析、計画策定、モニタリング方法について日本の事例を元に学び、観光行政におけるPDCAサイクルの着実な実施を行うための能力向上を図る。また、中央に加えて地方自治体における観光振興政策の実務や具体的手法についても学ぶ。		
<b>目標/成果</b>		<b>対象組織/人材</b>
<b>【案件目標】</b> 参加者が観光振興政策立案に必要な情報収集、分析、計画策定、モニタリング等の手法を獲得し、自国の実情にあった観光振興政策を立案し実施する能力を身に付ける。		<b>【対象組織】</b> 観光関連省庁またはその外郭団体
<b>【成果】</b> 1. 自国における観光振興政策立案に係る問題点とその対応策の動向を説明することができる。 2. 日本（中央政府）における観光振興政策とその手法について理解を深めることができる。 3. 政策立案に必要な情報収集、分析、計画策定、モニタリングの方法を理解する。 4. 地方自治体における観光振興政策や実務、具体的な手法について理解を深めることができる。 5. 自国で実現可能な観光振興に係る施策・実践に関する改善計画を策定する。		
<b>内 容</b>		<b>本邦研修期間</b>
<b>【事前活動】</b> 自国の観光振興政策の現状と問題点についてカントリーレポートを作成する。 <b>【本邦研修】</b> 1. カントリーレポート発表会を通し、他国の観光振興政策の現状と比較し、自国の状況や問題点を理解する。 2. 観光庁・観光局等を訪問し、日本の観光行政について学習し、その実施手法や自国への適応策などを考察する。 3. 日本国が観光政策を推進している現場を視察する。 4. 政策立案に必要な情報収集、分析、計画策定、モニタリングの手法を学ぶ。 5. 地方自治体を訪問し、その自治体の観光振興政策の実務や具体的手法を学習し、自国への適応策などを考察する。 6. 地方自治体が観光政策を推進している現場を視察する。 7. 自国で実現可能な観光振興に係る施策・実践に関する改善計画を策定する。 <b>【事後研修】</b> 関係者に対する帰国報告会の実施、本邦研修で作成した計画の修正、組織内承認、実践、実践レポートの作成		2019/9～2019/10
		<b>担当課題部</b>
		産業開発・公共政策部
		<b>所管国内機関</b>
		JICA北陸
		<b>関係省庁</b>
		<b>実施年度</b>
		2017～2019
<b>主要協力機関</b>	(株) JTB	
<b>特記事項 及び ホームページ</b>	地方自治体の事例として、歴史的遺産、世界農業遺産や里山・里海等の特徴を生かし、国内外から多くの観光客を惹きつける石川県の事例を通して学ぶ。	